

問 農地転用で隣接地の同意は

答 同意書の添付指導を行っている

伊藤 一郎 議員

問 旧山崎町時代の農地転用について、隣接地の方より、なら話し合いもなくアパートが建設されようとしており、15名の隣保の方々の署名、捺印で請願が出ています。私が質問を出したことで、解決されたが、宍粟市としてはどうするのか。

産業部長 農地法では、同意書を必要とするもの、しないものがあるが、兵庫県は、後日紛争をまねかないために、同意書を出すように指導している。宍粟市においても、関係者に対して同意書添付の指導をしている。

問 少子化対策について

答 少子化対策室の新設

船曳 順市 議員

問 人口が減少に転じた主因は、少子化にある。

市長 宍粟市の15歳未満の年少人口は、昭和55年に11,591人が平成12年には7,481人と減少した。17年の推計値で14.2%と更に減少すると予測される。

問 少子化対策プロジェクトチームを立ち上げてはどうか。

市長 効果的な福祉施策の推進を図るため、次世代育成支援行動計画の策定に向けて、「少子化対策室」の設置と併せて、少子化対策本部の設置を検討。

問 第3子から保育所・幼稚園の無料化を講じてはどうか。

船曳 順市 議員

市長 同一世帯から複数の児童が入所している場合1人は全額、もう1人は半額、3人目以降は10分の1で国の基準より軽減している。第3子については今後検討を加えたい。

問 給食費の滞納状況と複数入所児童の給食費の軽減、また、残食について伺います。

市長 滞納状況は山崎18名、一宮7名、波賀11名、千種4名の未納がある。給食費の軽減は他人の給食費を負担することになり理解が得にくい。残食については1日平均総重量の10%前後と考えている。

問 本庁舎建設に市民の理解は

答 現時点では北部3市民局の理解が深まっているとは思っていません

田淵 基次 議員

問 合併協議会においては特例債活用可能な10年以内の建設が好ましいとされているが、市長は財政のきびしさを訴え乍ら、又市民のきびしい異論の中にも一貫して早期建設を明言されて来た。その理解納得度は。

市長 現時点において北部3市民局の市民の皆さん方の理解と納得が深まっているとは思っていません。今後市民のご意見を賜りながら理解が得られる様全力を傾注します。

問 大変立派な理念が示されているが果して高機能施設が出来るか。

市長 一定のコストは必要となる。より具体的な検討を加えるべく調査設計費を予算計上した。

問 断層の上に建つ庁舎、ここにこそ最先端技術を結集した、国内外に誇れる構造物に期待する。

市長 断層を抱える自治体として有事の際速やかに対応が出来る拠点となり得る庁舎を目指していきたいと考えています。

市長 通常市民の利用度の高い部署の窓口の配置を最大限配慮し一階フロアにワンストップサービス窓口の配置検討をしていきたい。

